

グリーンローンレポート

(借入時レポート並びに 2023 年度レポート)

2025 年 5 月 30 日
株式会社 KS エナジー

当社は、グリーンローン・フレームワークに基づき、2024 年 3 月 28 日付で株式会社肥後銀行とグリーンローンの融資契約を締結いたしました。本グリーンローンの借入時及び年次レポートについて、下記のとおりご報告いたします。

記

1. 資金充当状況 (2024 年 3 月末時点)

(1) 資金調達

金融機関	資金調達額	資金調達時期
株式会社肥後銀行	775,000 千円	2024 年 3 月 28 日
合 計	775,000 千円	

(2) 資金充当

プロジェクト概要	資金充当額	資金充当期
稼働済発電所の取得・売電 (太陽光)	775,000 千円	2024 年 3 月 28 日
合 計	775,000 千円	

上記のとおり、2024 年 3 月末時点において、資金未充当額はございません。

2. 環境改善効果 (2024 年 3 月末時点)

プロジェクト概要	再エネ導入量	CO2 排出削減量
稼働済発電所の取得・売電 (太陽光)	398,963kWh	189.51 tCO2

【算定式】

[CO₂排出削減量(tCO₂/年)]=発電量(kwh/年) × 電力 CO₂排出係数(tCO₂/kwh)

・プロジェクト実施によって新たに取得した再エネ設備による発電量に対して、当該地域において想定される系統電力の CO₂排出係数を乗じて算出

以上

グリーンローンフレームワーク

2024年3月28日

株式会社KSエナジー

熊本県熊本市中央区紺屋町1丁目13番地5

目次

1. はじめに.....	3
1-1. 借入人概要.....	3
1-2. 経営理念、行動指針、CSR・ESG への取り組み.....	4
1-3. グリーンローン借入の位置付け.....	9
2. 調達資金の用途.....	10
2-1. 資金充当予定のグリーンプロジェクト.....	10
2-2. 環境改善効果.....	13
2-3. ネガティブインパクト.....	13
2-4. 資金充当の予定.....	13
3. プロジェクトの評価および選定のプロセス.....	15
3-1. 環境面での目標.....	15
3-2. プロジェクトの評価・選定のプロセス.....	15
4. 調達資金の管理方針.....	17
4-1. 調達資金の管理方法.....	17
4-2. 未充当資金の運用方法.....	17
4-3. 文書管理の方法.....	17
5. レポーティング方針.....	18
5-1. レポート方法.....	18
5-2. 開示内容.....	18
5-3. レポーティング体制.....	18
6. 外部レビュー方針.....	19

1. はじめに

1-1. 借入人概要

当社は株式会社九州フィナンシャルグループ(以下「KFG」)の傘下にある株式会社肥後銀行が全額出資して設立された「再生可能エネルギー事業子会社」です。

(1) 設立の目的・背景

近年、地球温暖化が原因であるとされる気候変動は、毎年のように災害を引き起こしており、特に九州地域は甚大な被害を受けています。

こうした状況をふまえ、当社は、地球温暖化問題に自ら主体的に取り組み、地域の脱炭素化を進めるため、従来の金融の枠を超えた「再生可能エネルギー事業子会社」として、銀行業高度化等会社の位置づけの中で、設立されました。

私たちの地元である熊本、そして九州は、太陽光発電などの再生可能エネルギー導入の先進地域であり、今後はエネルギーの地産地消を進めていく必要があります。こうした背景から当社は、ヒト・モノ・カネ・グリーンエネルギーの域内好循環を生み出し、KFGおよび地域のカーボンニュートラル・脱炭素化の実現に積極的に貢献してまいります。

(2) 事業概要

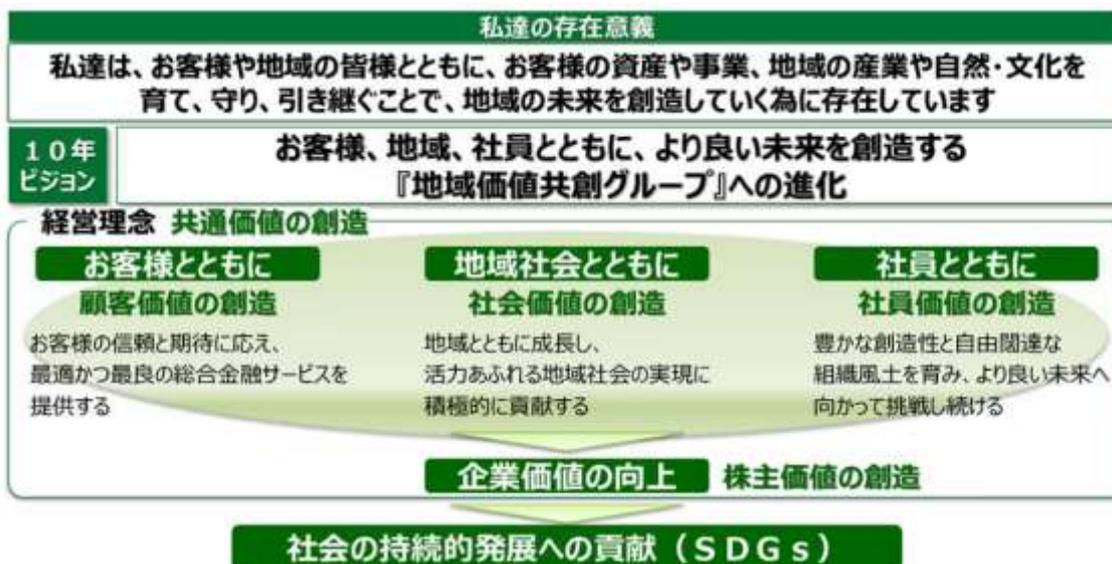
再生可能エネルギーの発電・供給事業

1-2. 経営理念、行動指針、CSR・ESGへの取り組み

当社は KFG の一員として、グループと一体となって社会課題の解決を通じて持続可能な社会づくりに貢献することで、持続的に成長していくことを目指しています。

KFG は、グループ経営理念のもと、持続可能な地域社会の実現 (SDGs の達成)、に貢献することを目指しており、下記の通りのパーパス、10 年ビジョン、経営理念を策定しております。

※肥後銀行ホームページより。



また、当社としても、下記の通りのパーパス(存在意義)と目指す姿(ビジョン)を掲げ、地域の脱炭素化及び再生可能エネルギーの普及をめざし、事業展開を行う事としております。

存在意義 (パーパス)	● 地域との共生、自然との調和、地域資源の活用を通して、持続可能な地域の未来を実現する
目指す姿 (ビジョン)	● 九州のカーボンニュートラル、および再エネ循環先進地域化を実現 ● ヒト・モノ・カネ・グリーンエネルギーの域内好循環を生み出し、地域のエネルギー部門としての一翼を担う会社になる
略称 KSE	K・・・九州、熊本、鹿児島 (頭文字：K) で S・・・持続可能な (Sustainable) 地域社会の実現に貢献すべく E・・・地域のエネルギー (Energy) 部門として存在する会社

＜環境方針＞

KFGでは、以下の通りの環境理念及びその基本方針を策定しており、当社の指針もこれに基づくものであります。

【基本理念】

九州フィナンシャルグループおよびグループ内全職員は、気候変動をはじめとする環境課題への対応が人類共通の責務であることを再認識するとともに、脱炭素社会の実現を目指し、地域の環境保全の取り組みなどを通して、持続可能な地域社会の実現に積極的に貢献します。

【基本方針】

1. 環境関連事業の展開

当社グループは、環境保全に寄与する商品・サービスの開発・提供などを通して、お客様の環境保護に資する取り組みのお手伝いをします。

2. 環境負荷軽減の実践

当社グループは、自らの企業活動にあたり、エネルギー使用の削減に努めるとともに、持続可能な資源の利用、汚染防止、グリーン調達等、環境に配慮した行動を率先して実践することにより、環境負荷の軽減に努めます。

3. 環境保護活動の参加

当社グループは、環境に関する認識を深めるとともに、ふるさとのかけがえのない自然環境を未来へ引き継ぐため、環境保護活動に積極的に参加します。

4. 気候変動への取り組み

当社グループは、温室効果ガス排出削減に努めるとともに、脱炭素社会への移行を新たな成長機会と捉え、その実現に自ら積極的に取り組みます。また、気候変動が地域社会に及ぼすリスクの低減にも努めつつ、気候変動に関する適切な情報開示に取り組みます。

5. 環境関連法令等の遵守

当社グループは、環境関連法令等、および当社グループが同意するその他の要求事項を遵守します。

6. ガバナンス・マネジメント体制

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた着実な取り組みを実施するため、環境への取り組み状況等について、定期的に取り締役に報告します。

7. ステークホルダー・エンゲージメント

当社グループは、環境方針を当社グループ内に周知するとともに、広くグループ外とのステークホルダー・エンゲージメント(建設的対話)を通して、環境保全活動の啓発と推進に努めます。

また、KFGは投融資において、SDGs への達成を目指すために2019年7月に「投融資に関する指針」を策定。2022年2月にその内容を拡充させた「サステナブル投融資方針」を策定し、投融資を行うにあたり、財務情報に加え、環境・社会課題の解決に貢献する事業を後押しする点を明確化しています。

【九州フィナンシャルグループサステナブル投融資方針】

九州フィナンシャルグループは、持続可能なより良い未来を創造していくために、地域社会の課題解決につながる責任ある投融資を積極的に推進します。

1. 地域社会の持続的な発展や社会的課題の解決に資する以下に例示する事業等への投融資に積極的に取り組みます。

- ① 再生可能エネルギーや省エネルギーなど気候変動の緩和に資する事業
- ② 水資源や森林資源、絶滅危惧種の保護など生物多様性保全に資する事業
- ③ 農林水産業、観光業、医療・福祉など地域の基幹産業の振興に資する事業
- ④ 世界遺産および有形・無形文化財等の文化財保全に資する事業
- ⑤ 防災・減災に資する事業
- ⑥ 創業、事業承継、イノベーション創出など持続可能な社会づくりに資する事業

2. 環境や社会に対して負の影響を助長する可能性の高い、以下のセクターに対する投融資については、原則として取り組みません。

- ① 新設の石炭火力発電事業
※例外的に対応する場合は、所在国のエネルギー政策や国際的なガイドライン等を参考に、慎重に判断します。
- ② クラスター爆弾製造関連事業等の非人道的事業
- ③ 強制労働や児童労働等の人権侵害が懸念されるパーム油農園開発事業等
- ④ 原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業等
尚、③④については、国際認証の取得状況等に留意の上、対応します。

<環境負荷低減への取り組み>

KFGでは、業務運営や事業資産の稼働に際しても、省資源・省エネルギーを徹底し、環境負荷軽減に努めております。

【「グリーン購入規程」に基づく業務運営】

当社グループは、「グリーン購入規程」を制定し、グリーン購入の推奨や製品等の長期間の使用など、環境への負荷低減に資する製品等及び役務の購入の推進を通して、持続可能な地域社会づくりに貢献しています。

【環境配慮型店舗づくり】

太陽光・風力発電装置、LED照明、雨水利用設備、地中熱利用設備、屋上緑化、自然光活用、ダブルスキン構造による保温・冷、雨水浸透式アスファルト舗装などを導入し、環境に配慮した店舗づくりを行っております。



※環境配慮型店舗の例…(左)屋上緑化、(右)太陽光発電の設置

<カーボンニュートラルへの取り組み>

KFGでは、気候変動を含む環境課題を経営の重要課題として捉えており、2019年6月にTCFDへの賛同を表明し、カーボンニュートラルへの取り組みも積極的に推進しております。

KFGで2030年度迄のCO₂排出量▲30%¹(2019年度比)を掲げました。また、2030年までのカーボンニュートラルを宣言²しております。

当社としては、こうしたグループの方針に呼応し、グループ内でも積極的に再生可能エネルギーを創出することもその使命としております。

社会の動向を踏まえ、KFGのカーボンニュートラルのみならず、地域のカーボンニュートラルを目指して、当社は今後とも積極的な事業展開を図る方針です。

¹ 算定範囲：KFG、肥後銀行、鹿児島銀行

目標対象：Scope1、Scope2、Scope3 のカテゴリー1（一部除く）、3、4、5、12

² 算定範囲：KFG 及び KFG100%出資子会社

目標対象：Scope1、Scope2

1-3. グリーンローン借入の位置付け

当社は「存在意義（パーパス）」及び「目指す姿（ビジョン）」でも示した通り、九州のカーボンニュートラル、および再エネ循環先進地域化を実現すると共に、ヒト・モノ・カネ・グリーンエネルギーの域内好循環を生み出し、地域のエネルギー部門としての一翼を担う会社になる事を目的としております。

グリーンローンによる資金の調達、再生可能エネルギー関連事業への資金の充当は当社の掲げる上記の様な

K：九州、熊本、鹿児島（頭文字：K）で

S：持続可能な（Sustainable）地域社会の実現に貢献すべく

E：地域のエネルギー（Energy）部門として存在する会社

としての指針に合致するものであると考えております。

2. 調達資金の使途

2-1. 資金充当予定のグリーンプロジェクト

グリーンローンの調達資金は、当社が今後実施する(計画されている)以下の再生可能エネルギー事業等に充当されます。

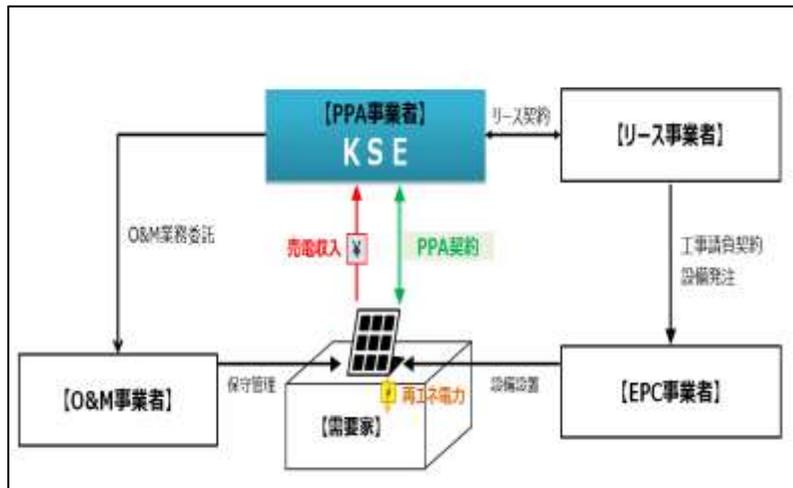
プロジェクトの概要

本フレームワーク借入による調達資金の内、現時点で資金充当を予定しているプロジェクトは以下の通りです。

すべてのプロジェクトにおいて、事業主体:(株)KSエナジーとなります。

プロジェクトNo.	①	②	③	④	⑤
プロジェクト名称	稼働済発電所の取得・売電	オンサイト・オフサイトPPA	風力発電所の再生	中小水力発電所の出資・開発・運営	系統用蓄電池の設置
事業区分	再生可能エネルギーに関する事業	再生可能エネルギーに関する事業	再生可能エネルギーに関する事業	再生可能エネルギーに関する事業	再生可能エネルギーに関する事業
事業進捗状況	2024年3月開始	2024年3月開始	計画中(時期未定)	計画中(時期未定)	計画中(時期未定)
事業概要	九州域内の稼働済太陽光発電所を取得し、中長期にわたり再生可能エネルギーを安定供給する	九州域内の取引先や自治体の建物の屋根や遊休不動産を活用した太陽光発電所の設置により、再生可能エネルギーの供給を拡大する	九州域内にあるFIT期間満了後の風力発電所を買い取り、修繕し、再生可能エネルギーの供給を継続する	山間部での小水力発電所開発や取引先との協業による1~2メガの発電所の開発・運営に参画する	太陽光発電の出力制御等による再エネ余剰解消や災害等非常時の電源として活用するため、設置を促進する
事業実施場所	九州圏内	九州圏内	九州圏内	九州圏内	九州圏内

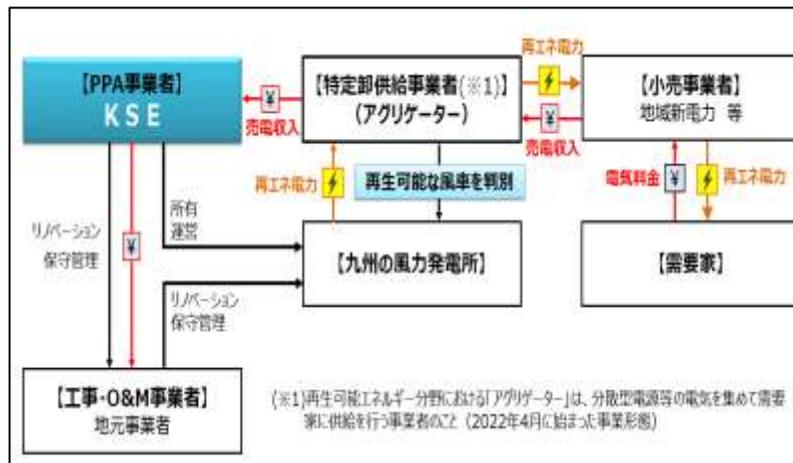
②オンサイトPPAの事業モデル図



②オフサイトPPAの事業モデル図



③風力発電所の再生のモデル図



④小水力発電の開発・運営のモデル図



なお、上記の①～②に係る2023年度に実施される事業の詳細情報は下記の通りです。

プロジェクト【稼働済発電所の取得・売電】～商業施設における稼働中の太陽光発電設備の購入

設置場所	拠点数	出力量(kW)	2022年度稼働実績(発電量)kWh
熊本県	2ヶ所	656	757
福岡県	10ヶ所	3,822	3,705
長崎県	3ヶ所	1,040	1,261
佐賀県	2ヶ所	649	717
大分県	2ヶ所	573	586
宮崎県	2ヶ所	340	382
合計	20ヶ所	7,080	7,408

※2023年度のプロジェクトのイメージ図(ショッピングセンター屋根上の太陽光発電)



※出典:ソーラーパワーネットワーク株式会社HP(<http://solarpowernetwork.co.jp/news/trialagreement/>)

2-2. 環境改善効果

各プロジェクトによる環境改善効果は、以下の内容を想定しています。

プロジェクトNo.	環境改善効果
①～⑤	<p>再生可能エネルギーによるCO₂ 排出量の削減</p> <p>太陽光発電設備等の再生可能エネルギーで発電される、FIT後の設備についても適切に管理・運営されることにより、既存の電力を代替することにより、従来発生していたCO₂ 排出量を削減する。</p>

2-3. ネガティブインパクト

プロジェクトがもたらすと想定される環境・社会的リスクおよび主なリスク低減措置は、以下の通りです。

想定される環境・社会的リスク	主なリスク低減措置
生態系への影響 (該当するプロジェクト:①～⑤)	環境保全に十分に配慮した事業活動及び、当該地域・周辺地域での土砂の流出、崩壊、その他災害への十分な配慮といった、関連法規に従った適正措置
設備設置における土壌・水質等への影響 (該当するプロジェクト:②～⑤)	地域の生活環境を保全することを目的に、開発行為に係る事業活動に関連して発生する排出ガス、排出水、粉塵、騒音、振動及び悪臭について、関連法規に従った適正措置及び管理
光害、景観への悪影響 (該当するプロジェクト:①～⑤)	地域の特性や周辺景観との調和への配慮など、関連法規に従った適正措置
地域理解不足による社会的リスク (該当するプロジェクト①～⑤)	稼働実績のある設備を購入する場合は、住民説明は不要なるも、これまでのクレーム等を十分確認の上、購入を検討。 新規設置の際には、周辺住民からの要望に配慮した説明、運営を行うと共に、水力発電の場合は水利権関係者等への説明会を初期段階で実施。
事業終了時に発生する廃棄物 (該当するプロジェクト①～⑤)	法規制に則った、適切な廃棄により対応

2-4. 資金充当の予定

グリーンローンで調達した資金は充当対象の適格プロジェクトに係る費用に充当します。

初回調達は2024年3月に投資予定の物件の取得に係る費用に関しては、同月に一括して調達

の上、充当される予定です。同グリーンローンの期間は2024年3月末から2038年3月末の14年間で予定しています。

なお、今後の資金調達においても、調達の都度当社のWEBサイト等にて、以下の内容を公表の上、環境改善効果を含め情報開示を行う方針です。

【開示内容】

プロジェクトの場所

再生可能エネルギー出力量他

3. プロジェクトの評価および選定のプロセス

3-1. 環境面での目標

本借入の調達資金を充当するプロジェクトにより達成される「環境面での目標」(グリーンローンを通じて実現しようとする環境上のメリット)と関連する環境改善効果は、以下の通りとなります。

環境面での目標	環境改善効果	該当プロジェクト
再生可能エネルギーの普及 気候変動の抑制	CO ₂ 排出量削減	全て

なお、レポートニングにおいては、CO₂排出削減量を開示することとします。

また、プロジェクトが追加された都度、プロジェクト毎に同様の内容を開示します。

環境改善効果の算定方法は、以下の通りです。

再生可能エネルギー設備による CO ₂ 排出量削減	
算定方法	プロジェクト実施によって新たに取得した再エネ設備による発電量に対して、当該地域において想定される系統電力の CO ₂ 排出係数を乗じて算出する。
算定式	$[CO_2\text{排出削減量}(tCO_2/\text{年})]=\text{発電量}(kwh/\text{年}) \times \text{電力 } CO_2\text{排出係数}(kgCO_2/kwh) \div 1,000$

3-2. プロジェクトの評価・選定のプロセス

本フレームワークに基づく各種プロジェクトは、KFGの経営方針及び経営指針に基づき、事業の選定を行った上で実施されます。

選定にあたっては、外部専門家の知見を踏まえ、「地域との共生」「事業リスクの排除(環境への影響・許認可リスクを含む)」「法令遵守(各種規制、ガイドライン遵守)」を確認の上、「再生可能エネルギーの追加性」と、環境省の提唱する「地域循環共生圏³」の考え方に基づく、「地域内の循環」を重視しております。

選定のプロセスとしては、まず、当社「発電事業グループ」にてプロジェクトの妥当性・合理性を踏まえ選定します。その後、当社の経営上の重要事項を決定する「経営執行会議」に諮問の上、最終的に当社「取締役会」にて決定を行うことを一連のフローとしております。

「地域との共生」について、FIT制度開始以降、全国的な再生可能エネルギーの導入加速に伴い、地域で多様なトラブルが相次いで発生していることを踏まえ、事前の地域との会話及び生活・

³ 「地域循環共生圏」とは、各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流し、より広域的なネットワーク(自然的つながり(森・里・川・海の連関)や経済的つながり(人、資金等))を構築していくことで、新たなバリューチェーンを生み出し、地域資源を補完し支え合いながら農山漁村も都市も活かす考え方です。国連「持続可能な開発目標」(SDGs)や「パリ協定」といった持続可能な社会に向けた国際的な潮流や国内でも複雑化する環境・経済・社会の課題を踏まえ、2018年4月に閣議決定した第五次環境基本計画で提唱しました。

【出典】環境省～「地域循環共生圏創造の手引き」

自然環境への配慮に第一に取り組めます。

「リスク回避」について、リスクは大きく6つ(地域理解不足リスク、環境影響リスク、許認可リスク、不可抗力リスク、出力制御リスク、運営不能リスク)あると考えており、これらを可能な限り事前に排除することに取り組めます。

「法令遵守」について、事業の基盤であるため確実に各種規制、ガイドライン等を遵守するとともに、法改正の動向も注視していきます。

4. 調達資金の管理方針

4-1. 調達資金の管理方法

本借入による調達資金の充当管理は当社「未来投資グループ」の経理担当者が行うと共に、最終的には当社代表取締役による決裁を経て行われるプロセスを経ております。また、借入による調達資金総額、プロジェクトへの充当済資金、未充当資金は、電子ファイルにて適切に管理します。

全ての調達資金が充当されるまでの間は、未充当額と充当額の合計が調達資金全額と整合するように管理し、これらの確認は当社から対象プロジェクトへの資金充当があった都度（または少なくとも年に1回以上）実施します。全ての調達資金が充当された後は、調達資金額が調達資金からプロジェクトへ充当された累計額と一致するよう、また、プロジェクトへ充当された累計額が調達資金額を上回るように管理することとします。

4-2. 未充当資金の運用方法

未充当金額については、2023年度のプロジェクト及び将来的に発生するプロジェクトを含め、発生する予定は基本的にありませんが、仮に発生した場合には、現金または現金同等物、短期金融資産等で運用します。

4-3. 文書管理の方法

調達資金に関連する証憑となる文書等については、当社「未来投資グループ」の経理担当者が社内規定に基づき適切に管理します。

5. レポーティング方針

5-1. レポート方法

当社は、本借入による調達資金のプロジェクトに対する充当状況や環境改善効果等についての最新の情報を、貸付人に報告するとともに、以下のスケジュールでウェブサイトにて一般に開示します。また、本借入による全ての調達資金がプロジェクトに充当された後においても、大きな状況の変化が生じた場合は、適宜開示します。

- ①借入時レポート:本借入が借入された直後に実施します。
- ②年度レポート:本借入の償還までの間、1年に1度実施します。

5-2. 開示内容

レポートには以下の内容を含む予定です。環境改善効果の算定に当たっては、本フレームワークで定義した算定方法に則り、適切に実施します。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金充当状況	・プロジェクトの概要・プロジェクトに充当した資金の額 ・未充当資金の額又は割合、充当予定時期、未充当資金の運用方法	・借入時レポート ・年度レポート(年に1回、グリーンローンが償還されるまで開示)	・当社ウェブサイト
環境改善効果	・再エネ導入量 ・CO ₂ 排出削減量 ・蓄電容量		

5-3. レポーティング体制

借入時レポートおよび年度レポートは、経理担当者が主管として作成することとし、調達資金に関する情報収集・記載事項の確認、環境改善効果に関する情報収集・記載事項の確認を実施します。

6. 外部レビュー方針

当社は借入時に、本グリーンローンフレームワークがローン・マーケット協会(LMA)「グリーンローン原則2023」および環境省「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」に定められた要件と適合性を有しているかという観点から、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センターより、セカンド・オピニオンを取得しております。

以上